

損益計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
[売上高]		
賃貸料収入	28,826,010	
附帯収入	13,914,943	42,740,953
[営業費用]		
支払手数料	15,267	
回線使用料	1,626,240	
建物管理費	4,743,758	
リース料	93,600	
保険料	894,534	
消耗品費	195,435	
水道光熱費	6,842,128	
減価償却費	17,274,776	
租税公課	3,619,200	
一般管理費	9,163,553	44,468,491
営業損失金額		1,727,538
(営業外損益の部)		
[営業外収益]		
受取利息	2,999,474	
雑収入	1,372,098	4,371,572
[営業外費用]		
支払利息割引料		87,124
経常利益金額		2,556,910
税引前当期純利益金額		2,556,910
法人税、住民税及び事業税		322,500
当期純利益金額		2,234,410

株主資本等変動計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	989,500,000	48,855,913	48,855,913	940,644,087	940,644,087
当期変動額					
当期純利益		2,234,410	2,234,410	2,234,410	2,234,410
当期変動額合計	-	2,234,410	2,234,410	2,234,410	2,234,410
当期末残高	989,500,000	46,621,503	46,621,503	942,878,497	942,878,497

個 別 注 記 表

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権……償却原価法(定額法)

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法)を採用しております。

引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。

収益及び費用の計上基準

受取利息の計上基準……発生主義の原則に従い、平成20年3月31日までの経過利息を計上しております。

リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(減価償却の方法の変更)

当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上することにしております。なお、当事業年度は、新規取得の有形固定資産はありません。

(追加情報)

当事業年度から法人税法の改正に伴い、従来より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行っています。

なお、この処理に伴う影響は軽微です。

貸借対照表等に関する注記

資産項目別の減価償却累計額の金額

建物	66,282,380 円
建物附属設備	89,383,133 円
構築物	35,745,970 円
機械装置	10,259,785 円
工具器具備品	30,439,510 円

関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権 未収入金	31,375 円
-----------	----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 賃貸料収入	518,400 円
附帯収入	155,520 円
計	673,920 円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期事業年度末における発行済株式数
普通株式

19,790 株

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引により使用している資産として、警報機器及びコピー機があります。

関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主	独立行政法人 中小企業 基盤整備機構	直接 60.70%	なし	当社不動産の 賃貸借	不動産 の賃貸 (注1)	673,920	未収入金	0
主要株主	高知県	直接 20.20%	なし	当社不動産の 賃貸借	不動産 の賃貸 (注1)	638,040	未収入金	31,375
主要株主	南国市	直接 10.10%	なし	なし	なし	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件としております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額

47,644.18 円

一株当たり当期純利益

112.91 円